

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	115,578	116,678	154,215
経常利益	(百万円)	1,232	1,396	1,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	811	884	978
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	876	1,186	971
純資産額	(百万円)	10,639	11,804	10,734
総資産額	(百万円)	66,286	66,663	61,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.92	76.66	84.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.0	17.7	17.4

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.26	39.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社と静岡ベニヤ株式会社を合併しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、回復基調は継続しているものの、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の諸政策の不確実性などの影響もあり、先行きは不透明な状況での推移となりました。個人消費については、実質所得は増加傾向にあるものの、消費者の節約志向は依然として根強く、回復の動きは緩やかなものとなりました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が低位安定していることや相続税対策の一環として貸家需要が好調に推移していることなどにより、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、足元では住宅向けの資金需要に頭打ち感が出始めるなど、先行きに不安が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大、広域に事業展開するビルダーやリフォーム・リノベーション業者への営業活動の強化に努めました。また、流通機能の付加価値の強化として工務店支援体制の充実を図るほか、売上総利益率の更なる改善に努め収益構造の変革に取り組んでおります。そのほか、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成28年4月1日付で静岡一帯を営業エリアとしていた静岡ベニヤ株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、116,678百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が958百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益が1,396百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が884百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,946百万円増加の66,663百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7,723百万円増加した一方で、現金及び預金が2,656百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して3,875百万円増加の54,859百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,350百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,070百万円増加の11,804百万円となりました。これは主として、利益剰余金が769百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント増加の17.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,536,400	115,364	
単元未満株式	普通株式 7,750		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		115,364	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 - 2	427,200		427,200	3.57
計		427,200		427,200	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,137	10,480
受取手形及び売掛金	30,657	38,380
たな卸資産	2,971	3,467
繰延税金資産	307	165
その他	1,779	1,320
貸倒引当金	199	209
流動資産合計	48,653	53,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,675	7,384
その他	2,222	2,121
有形固定資産合計	9,898	9,505
無形固定資産		
のれん	107	99
その他	154	148
無形固定資産合計	262	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	2,100
その他	1,926	1,798
貸倒引当金	680	594
投資その他の資産合計	2,903	3,304
固定資産合計	13,063	13,057
資産合計	61,717	66,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	1 37,117
電子記録債務	6,007	1 6,402
短期借入金	850	4,200
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1,291	1,354
未払法人税等	423	64
賞与引当金	517	237
その他の引当金	40	45
その他	1,659	1,950
流動負債合計	47,197	51,371
固定負債		
長期借入金	1,822	1,323
繰延税金負債	623	769
引当金	211	173
退職給付に係る負債	213	243
その他	915	977
固定負債合計	3,785	3,487
負債合計	50,983	54,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	9,314	10,084
自己株式	228	228
株主資本合計	10,230	11,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	791
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	493	793
非支配株主持分	10	10
純資産合計	10,734	11,804
負債純資産合計	61,717	66,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	115,578	116,678
売上原価	104,851	105,449
売上総利益	10,727	11,228
販売費及び一般管理費	9,962	10,270
営業利益	764	958
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	36	41
仕入割引	339	317
投資有価証券売却益	93	0
不動産賃貸料	174	211
その他	68	90
営業外収益合計	718	663
営業外費用		
支払利息	41	28
手形売却損	8	6
売上割引	196	186
その他	3	4
営業外費用合計	250	226
経常利益	1,232	1,396
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	3	7
減損損失	113	47
特別損失合計	118	67
税金等調整前四半期純利益	1,119	1,331
法人税、住民税及び事業税	264	299
法人税等調整額	43	146
法人税等合計	308	445
四半期純利益	811	886
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	884

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	811	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	297
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	65	299
四半期包括利益	876	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,184
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 静岡ベニヤ株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		526百万円
支払手形		35 "
電子記録債務		129 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	279百万円	265百万円
のれんの償却額	17 "	33 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日に、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が213百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が228百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円92銭	76円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	811	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	811	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,599	11,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。